



速報

ビジネス観点からのPPP融資申請に関する注意点

2020年4月27日

Paycheck Protection Program (PPP)による融資を上場企業が受けることに対して批判が集まったため、申請者は、この融資プログラムが本当に必要であり、また、不確かな経済の先行きから業務維持のために必要であることを証明することが重要だとして、米国中小企業局 (SBA) からFAQが発行されました。

詳しくは[英語版](#)をご覧ください。

©2020 Barnes & Thornburg LLP. All Rights Reserved. 書面による許可なく複製することを禁止します。

本ニュースレターは、法律の最新情報、動向をご案内するものであり、いかなる場合も法務サービス、法務アドバイスの意味を持つものではありません。本ニュースレターは、一般的な案内目的でのみ配布されるものですので、個々の問題については弁護士までご相談下さい。

弁護士



山本真理
パートナー
シカゴ

P 312-214-8335
F 312-759-5646
mari.regnier@btlaw.com



前田千尋
オブ・カウンセル
シカゴ

P 312-214-2107
F 312-759-5646
chihiro.maeda@btlaw.com



ライアン J. バーンキャッスル
パートナー
ロサンゼルス

P 310-284-3822
F 310-284-3894
ryan.barncastle@btlaw.com

関連部門

COVID-19リソース
コーポレート

フィンテック